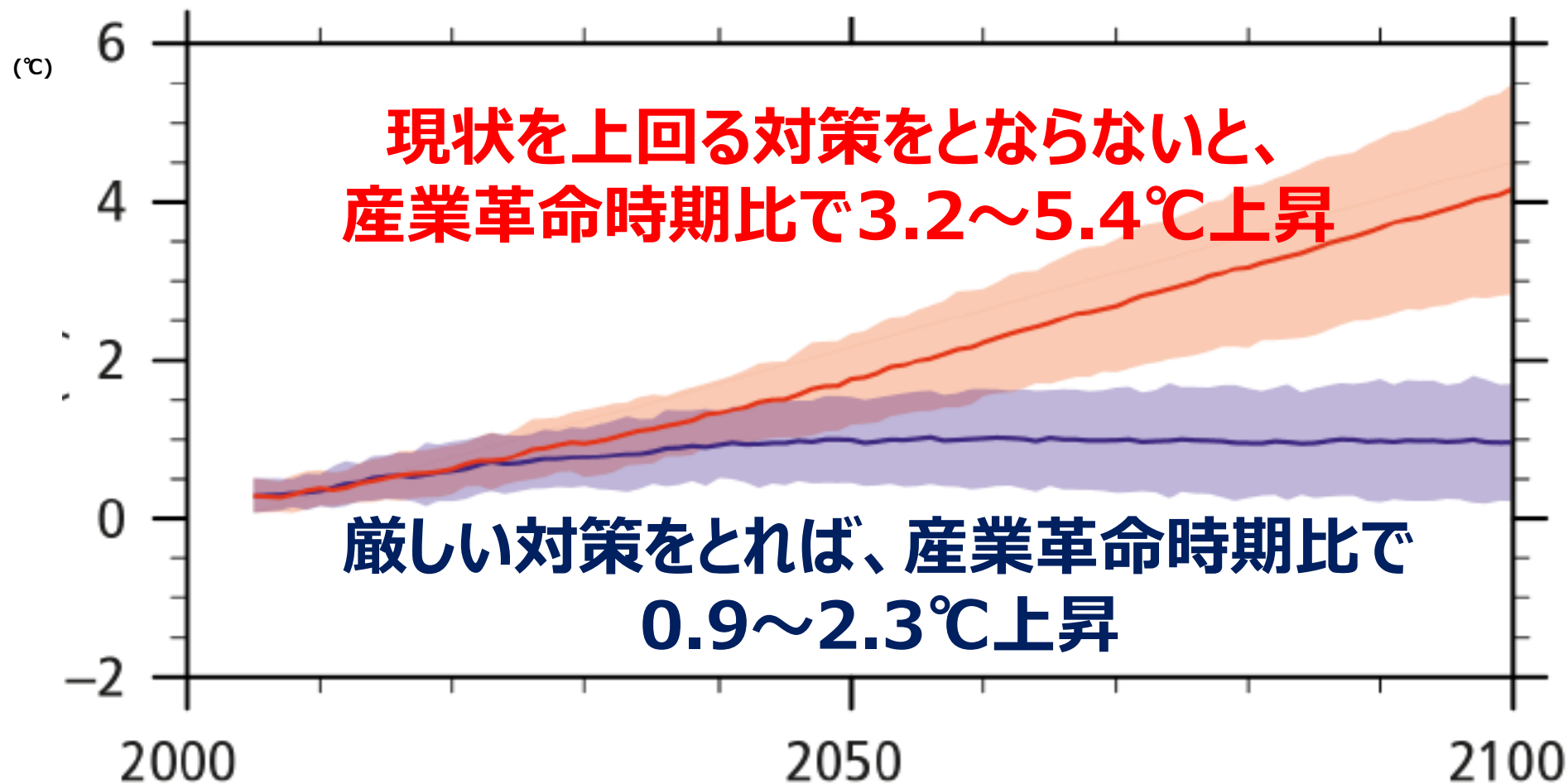




SBT（企業版2度目標） について

地球温暖化のさらなる進行の見込み (IPCC)



【世界平均地上気温変化（1986～2005年平均との差）】

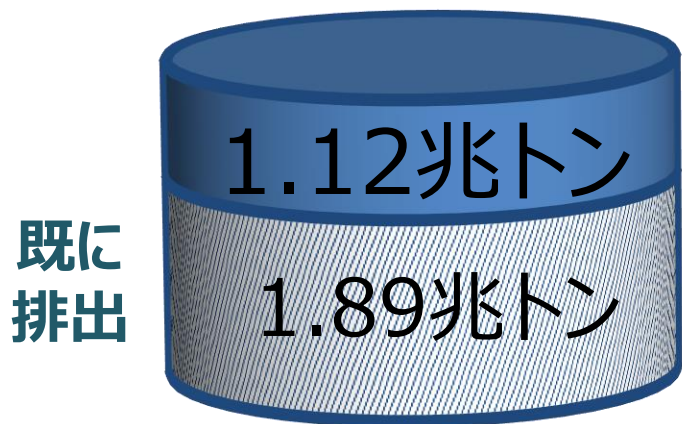
（出所）AR5 SYR 図SPM.6

あとどのくらいCO2を排出できるのか

～累積許容CO2排出量と化石燃料の可採埋蔵量に含まれるCO2排出量～

累積CO2排出約3兆トンで、地球全体の平均温度は2度上昇（IPCC）。既に約2兆トン排出、残り約1兆トン（現行ペースで約30年）。化石燃料の埋蔵量を全て燃やすと約3兆トン排出相当、つまり3分の2は単純には燃焼できない。

2℃目標を達成するための
累積許容CO2排出量
3.01兆トン



燃焼できる量 =
1.12兆トン
= 残る許容排出量



燃焼
できない

2.86兆トン
化石燃料の可採埋蔵量に
含まれるCO2排出量

企業にとっての気候変動はリスクでありチャンスでもある

① ESG投資（機関投資家対応）

- GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が約30兆円をESGに配慮しながら日本株へ投資
- 機関投資家の中には、気候変動SBTに参加することがどのような評価となるか気にし始めている企業も多い（ESG投資の文脈が、経営層説明におけるポイントとなる場合も多い）

② サプライチェーン

- 自らがかわる製品やサービスのサプライチェーンについて、ほかの段階の企業がCO2削減目標を設定すると、自らの排出量もその削減対象になる。

③ エネルギーコスト戦略

- エネルギーコスト削減の評価指標としてSBTが機能する場合もある
- 北米における直接購入契約（PPA）など、再エネ調達コストメリットを有する場合も出始めている（どのような再エネ調達を行なうかの根拠としてSBTを利用したい企業も多い）

SBTとは、産業革命比の気温上昇を「2度未満」に維持するために、企業が気候科学の知見（IPCC）と整合した削減目標を設定するためのスタンダード。

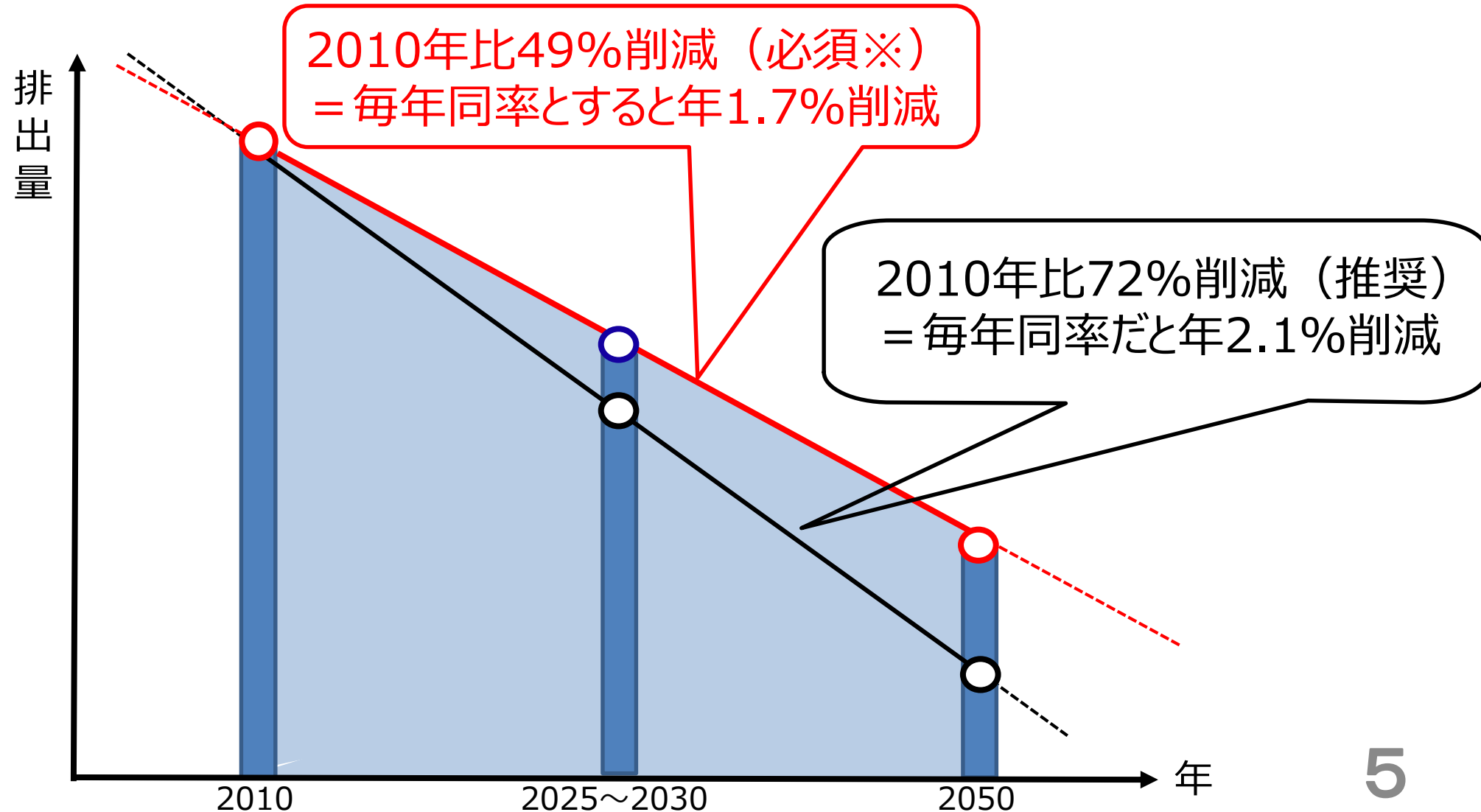


SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

SBT（企業版2℃目標）

2050年に49～72%削減を目安として、
2025年～30年頃の目標を設定するもの。



S B T イニシアチブの設立・運営機関



2016年のCDP質問書からSBTに関する質問が追加され、評価の対象となっている。



SBT認定取得済は世界全体で63社,日本は10社

AMD／AstraZeneca／Autodesk／Biogen／Carlsberg Group／
Capgemini UK plc／CEWE Stiftung & Co. KGaA／Coca-Cola
Enterprises／Coca-Cola HBC AG／Colgate Palmolive Company／
Cummins／**第一三共**／Dell Inc．／Diageo／DONG Energy A/S／EDP
- Energias de Portugal S.A．／Eneco／Enel／Farmer Bros. Co．／
Ferrovial／**富士通**／General Mills Inc．／Hewlett Packard
Enterprise／HP Inc／Host Hotels & Resorts, Inc．／Husqvarna
AB／Ingersoll-Rand Co. Ltd．／International Post Corporation
(IPC)／**川崎汽船**／Kellogg Company／Kering／Kesko／**キリン**／**コマツ**
／**コニカミノルタ**／Landsec／Level 3 Communications／Lundbeck A/S
／Marks and Spencer／**ナブテスコ**／Nestlé／NRG Energy Inc／
Österreichische Post AG／Panalpina／PepsiCo, Inc．／Pfizer／
Philip Morris International／PostNord AB／Procter & Gamble
Company／Proximus／**リコー**／Royal KPN／SAP／Sopra Steria
Group／**Sony**／Swisscom／Symrise AG／Tesco／Tetra Pak／
Thalys／**戸田建設**／UBM／Verbund AG／Walmart

2年以内のSBT設定をコミットしているのは 世界全体で229社、日本企業は27社

(2017.08.07現在)

- 日本企業[27社]：アサヒ、アシックス、大日本印刷、ダイキン工業、電通、富士フイルム、日立建機、日立、本田技研工業、花王、KDDI、MS&ADインシュアランスグループホールディングス、日産自動車、野村総研、NTTドコモ、セイコーエプソン、積水ハウス、清水建設、住友林業、サントリー、大成建設、武田薬品、トヨタ自動車、UK-NSI（日本精機）、ユニチャーム、横浜ゴム、日本ゼオン

SBT認定基準が求める2050年削減のレベル

SBTの認定基準では、スコープ1・2について

◆ 2010年から2050年までの
40年間で

◆ 最低限、49%の総量削減

が求められている。

SBT認定基準が推奨する2050年削減のレベル

SBTの認定基準では、スコープ1・2について、さらに、

◆ 2010年から2050年までの
40年間で

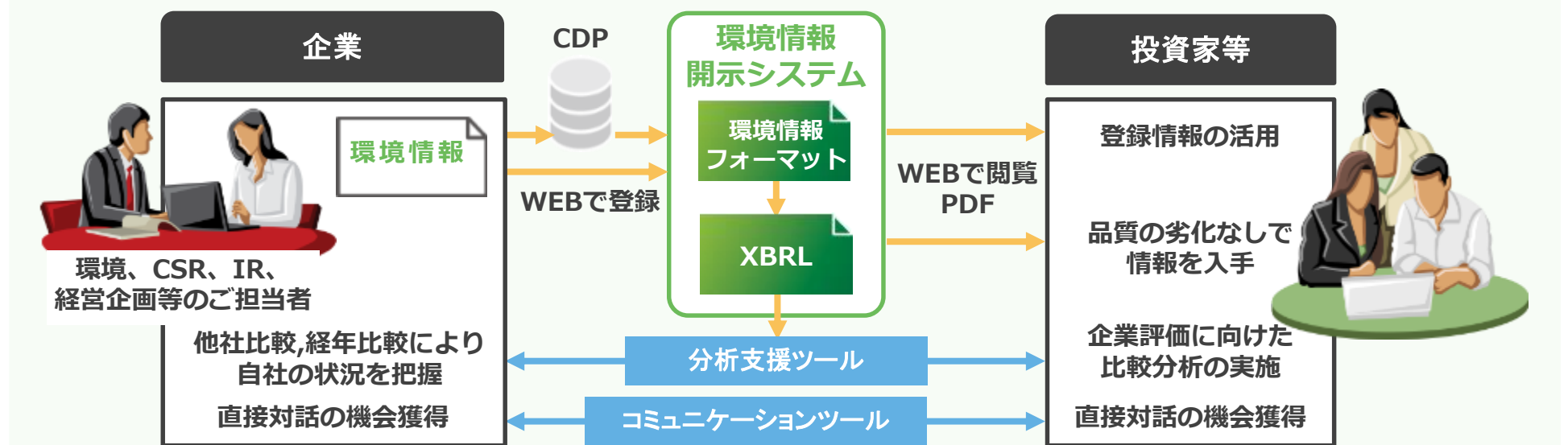
◆ ～72%の総量削減

が目安として推奨されている。

環境情報の開示促進

- **環境報告書**作成の取組を支援、2017年度から改訂着手－環境配慮促進法(2005年施行)
 - 投資家等に環境情報が活用されるようにするための**情報基盤整備**を開始
 - ・財務報告で広く採用されているXBRL*を活用して**技術実証**(2013年度～2015年度)
- *eXtensible Business Reporting Language : 財務報告の作成・流通・利用が容易となるコンピュータ用語。世界約50カ国で導入。
- ・**本格運用に向けて運用実証期**(2016年度～2020年度)

「パリ協定から始めるアクション50～80」「地球温暖化対策計画」にて「ESG8投資の促進」と「環境情報開示システムの運用」が政策に位置づけられる



分析支援ツール

本事業への参加企業が環境情報開示システムに登録した環境情報を、Excelブック(*.xlsx)形式で自由にダウンロードし、原単位の推移などを可視化することのできるデータ比較分析ツールです。

コミュニケーションツール

本事業への参加企業と投資家等が、双方向で直接コミュニケーションを図ることのできる対話ツールです。

※詳細は環境情報開示基盤整備事業ポータルサイトを御参照ください。 <https://www.env-report.env.go.jp/>

環境省 SBT（企業版2℃目標）策定・サプライチェーン排出算定支援事業

参加企業一覧

※五十音順

○SBTの策定（63社）

旭硝子、アシックス、味の素、アスクル、アステラス製薬、ウシオ電機、MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス、NTTドコモ、大塚製薬（大塚ホールディングス）、大林組、オムロン、花王、鹿島建設、京セラ、グローリー、コカ・コーラ ボトラーズジャパン、コクヨ、サンメッセ、ジェイテクト、塩野義製薬、シスメックス、スズキ、住友ゴム工業、住友林業、積水化学工業、積水ハウス、セコム、SOMPOホールディングス、ダイキン工業、大成建設、大東建託、大日本印刷、ダイフク、大和ハウス工業、テイ・エス テック、東急不動産ホールディングス、東芝、凸版印刷、豊田合成、豊田自動織機、ニチレイ、日産化学工業、日東電工、日本ゼオン、日本通運、日本電気、日本郵船、野村総合研究所、日立キャピタル、日立建機、ファンケル、フジクラ、富士フイルムホールディングス、古河電気工業、ベネッセコーポレーション、マツダ、丸井グループ、三菱ガス化学、三菱自動車工業、三菱電機、明電舎、横浜ゴム、YKK

○サプライチェーン排出量の算定（全28社）

旭硝子、MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス、カシオ計算機、キヤノンマーケティングジャパン、京セラ、コカ・コーラ ボトラーズジャパン、サンメッセ、シスメックス、住友ゴム工業、ダイキン工業、タムロン、テイ・エス テック、凸版印刷、豊田合成、豊田自動織機、トヨタ車体、日産化学工業、日東電工、日本ゼオン、日本通運、日立キャピタル、日立建機、日立物流、ファンケル、フォスター電機、マツダ、三菱ガス化学、横河電機

※両方応募した企業（22社）

旭硝子、MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス、京セラ、コカ・コーラ ボトラーズジャパン、サンメッセ、シスメックス、住友ゴム工業、ダイキン工業、テイ・エス テック、戸田建設、凸版印刷、豊田合成、豊田自動織機、日産化学工業、日東電工、日本ゼオン、日本通運、日立キャピタル、日立建機、ファンケル、マツダ、三菱ガス化学



サプライチェーン排出量 について

サプライチェーン排出量とは？

- 事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量

- サプライチェーン排出量 =

Scope1排出量

- 燃料の燃焼、工業プロセス等、事業者自らによる温室効果ガスの直接排出

+

Scope2排出量

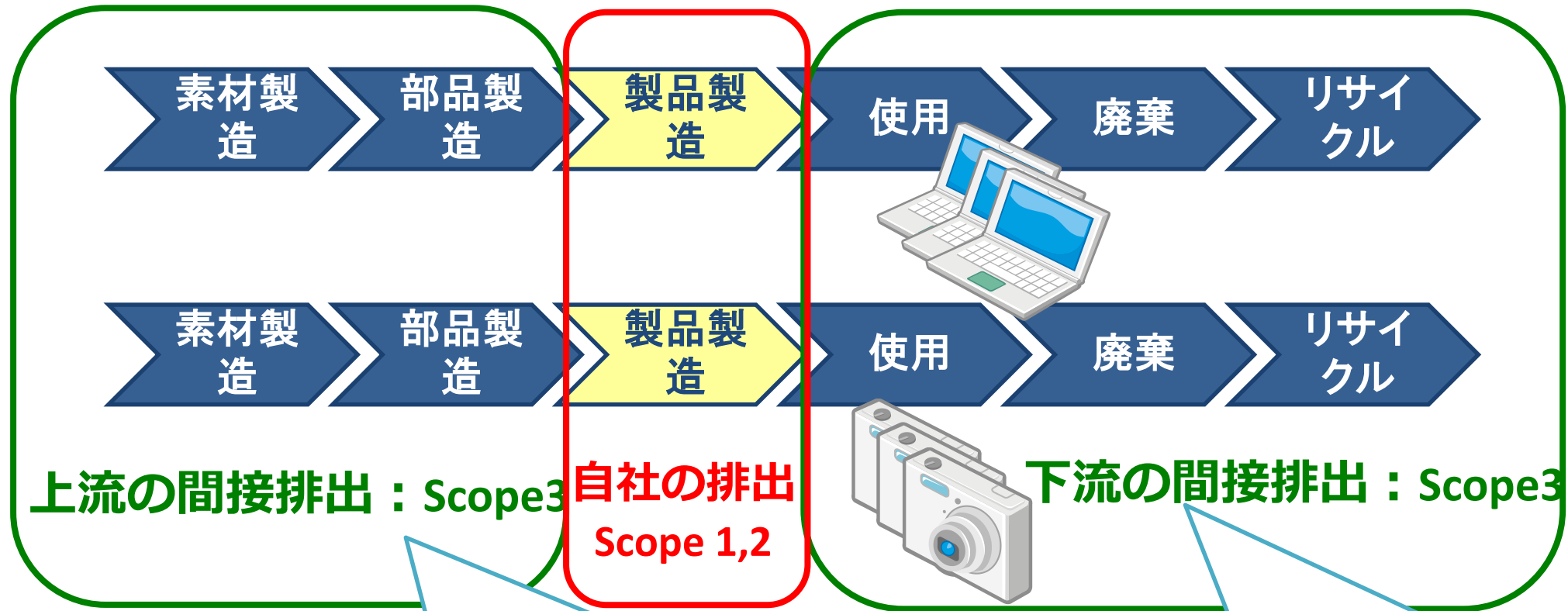
- 他者から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出

+

Scope3排出量

- その他間接排出（算定事業者の活動に関連する他社の排出）

- ・ サプライチェーン排出量 = **Scope1排出量** + **Scope2排出量** + **Scope3排出量**
- ・ GHGプロトコルのScope3基準では、Scope3を 15のカテゴリに分類。



カテゴリ1 :
素材・部品製造の排出

カテゴリ4 :
輸送配送（上流）に伴う排出
 など

カテゴリ11 :
販売した製品の使用に伴う排出
カテゴリ12 :
販売した製品の廃棄に伴う排出
 など

なぜ、サプライチェーン排出量か？

企業は、さまざまな製品やサービスを提供しており、CO2は、

- ◆製品やサービスの材料の生産し、運ぶ段階から、
 - ◆材料を製品やサービスへと作り上げる段階、
 - ◆できた製品を運ぶ段階や、サービスを提供する段階、
 - ◆製品やサービスを顧客が利用する段階、
 - ◆使用済みの製品を廃棄する段階、
- のすべてで排出されている。



企業は、自身がこのサプライチェーンのどの段階にいても、全段階に対して（多かれ少なかれ）ビジネスの中でかかわることができる。



削減のチャンスがある

なぜ、サプライチェーン排出量か？

企業が、

- 自身のCO2排出責任と、
- （その表裏の関係にある）削減による貢献を
考えるとき・・・

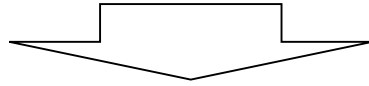
その視野を、すべての段階の排出量に広げれば、

- 自社の排出量よりも、削減余地の大きいところが見つかるかもしれない。
- その削減余地について、直接排出している事業者と協力して、削減を実現できるかもしれない。



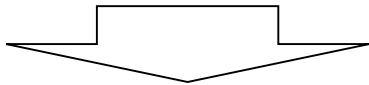
それは、即ち・・・

なぜ、サプライチェーン排出量か？



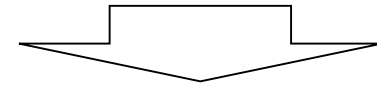
あるCO2排出〇〇トンについて、

排出削減にかかわれる主体が何倍にも増えることに！



環境側から見れば、

CO2排出削減の実現可能性を
大きく高めることができる。



企業側から見れば、

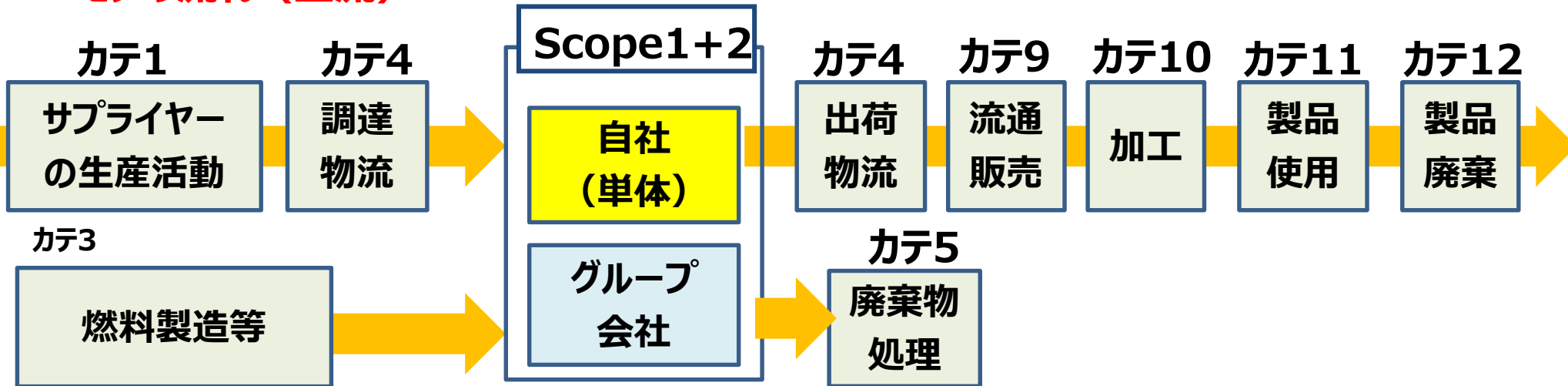
CO2排出削減の選択肢を
大幅に広げることができる。

だからサプライチェーン排出量なのです！

Scope3排出量の15個のカテゴリの概念図

モノの流れ（上流）

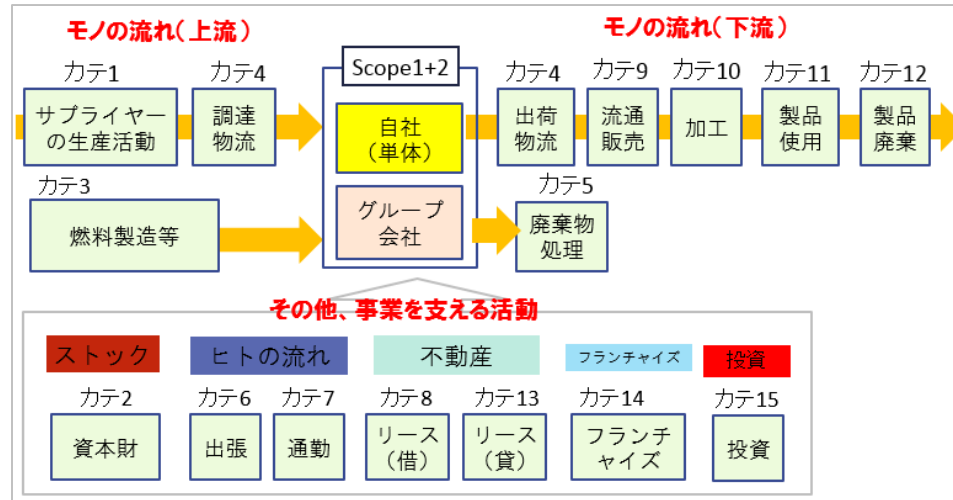
モノの流れ（下流）



- ただし、上図は概念的理解を重視した概念図であり、カテゴリ名等は正式名称ではないことに注意。(正式名称等は、算定編を参照)

Scope3排出量の15個のカテゴリをどう捉えるか？

Scope3排出量の15個のカテゴリの概念図



え、こんなに？
算定が大変だな・・・



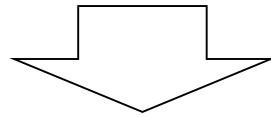
それだけ、
削減のチャンスが多いということ！



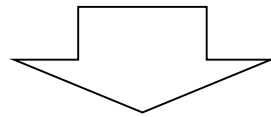
サプライチェーンは複雑で広大。
排出量算定には困難も伴うが、削減チャンスも多い。

Scope3排出量の15個のカテゴリをどう捉えるか？

サプライチェーンは複雑で広大。
排出量算定には困難も伴うが、削減チャンスも多い。



- 賢く取組み、算定の迷路に入らない
- 算定のための算定ではなく、結果の活用を重視



どうすれば？

→ 基本ガイドラインの活用！

「基本ガイドライン」のエッセンス 算定結果の活用方法

● 基本ガイドラインは、サプライチェーン排出量の算定結果の活用方法についても概説。

● サプライチェーン排出量について

排出規模を把握し、削減すべき対象を特定する。

排出規模の把握は、取組みの優先順位付けに繋がる

経年評価を行い、削減取組みの進捗を確認。

取組み余地の検討を踏まえて、プランを作成

排出量を開示し、利害関係者に理解を深めてもらうこと。

プランの進捗管理
(連携取組みの場合は、相手側の管理の面も)

取組みと併せて情報開示することで理解・評価を得る

まとめ

- サプライチェーン排出量には、多くの削減チャンスが存在。
 - 企業は、自身がサプライチェーンのどの段階にいても、全段階に対して（多かれ少なかれ）ビジネスの中でかかわることができる。
- サプライチェーン排出量 = $\text{Scope1} + \text{Scope2} + \text{Scope3}$
 - Scope1と2は、算定報告公表制度と、ある程度重複。
 - 算定の課題は、Scope3。
- Scope3排出量は、15個のカテゴリより構成。
 - やや複雑。しかし、それだけ削減チャンスが多いということ。
- 賢く算定し、結果の活用につなげることが重要。
 - 「基本ガイドライン」の活用を。

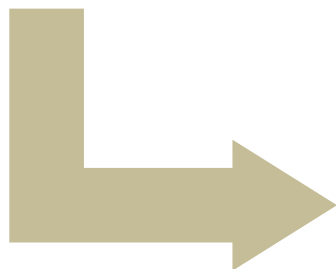
グリーン・バリューチェーンプラットフォーム

⇒ サプライチェーン排出量に関する環境省情報プラットフォーム

- 国内外の動向
 - 算定方法等に関するトピック
 - スコープ3 算定方法・事例等
- などを紹介

環境省 GVC

検索



グリーン・バリューチェーンプラットフォーム
サプライチェーン排出量に関する情報プラットフォーム

サイトマップ 日本語 English

環境省 Ministry of the Environment 経済産業省 Ministry of Economy, Trade and Industry

サプライチェーン排出量とは 算定ツール 取組事例 国内動向 国際動向 お問い合わせ

[環境省ホーム](#) > [政策分野・行政活動](#) > [政策分野一覧](#) > [地球環境・国際環境協力](#) > [地球温暖化対策](#) > [温室効果ガス排出量](#) > グリーン・バリューチェーンプラットフォーム

グリーン・バリューチェーンプラットフォーム

サプライチェーン排出量に関する情報プラットフォーム

当HPは、サプライチェーン排出量に関する環境省情報プラットフォームとして、国内外の動向、算定方法等に関するトピックを掲載しております。

サプライチェーン排出量とは、スコープ1, 2, 3排出量の総量であり、当HPでは、特にスコープ3の算定方法、事例等の紹介を行っております。

サプライチェーン排出量とは

算定ツール

取組事例

国内動向

国際動向

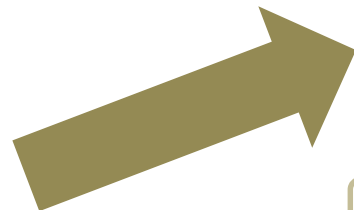
お問い合わせ

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する
基本ガイドライン
Ver2.1

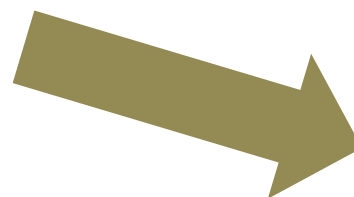
2014年3月

環境省 経済産業省

要点を知りたい



パンフレット



算定の手順を
知りたい



参考書

主人公Aさんとともに算定ポ
イントを体験しながら学べる

基本ガイドライン (Ver.2.2)

算定の基本的な考え方と算定方法を紹介

環境省 SBT（企業版2℃目標）策定・サプライチェーン排出算定支援事業

参加企業一覧

※五十音順

○SBTの策定（63社）

旭硝子、アシックス、味の素、アスクル、アステラス製薬、ウシオ電機、MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス、NTTドコモ、大塚製薬（大塚ホールディングス）、大林組、オムロン、花王、鹿島建設、京セラ、グローリー、コカ・コーラ ボトラーズジャパン、コクヨ、サンメッセ、ジェイテクト、塩野義製薬、シスメックス、スズキ、住友ゴム工業、住友林業、積水化学工業、積水ハウス、セコム、SOMPOホールディングス、ダイキン工業、大成建設、大東建託、大日本印刷、ダイフク、大和ハウス工業、テイ・エス テック、東急不動産ホールディングス、東芝、凸版印刷、豊田合成、豊田自動織機、ニチレイ、日産化学工業、日東電工、日本ゼオン、日本通運、日本電気、日本郵船、野村総合研究所、日立キャピタル、日立建機、ファンケル、フジクラ、富士フイルムホールディングス、古河電気工業、ベネッセコーポレーション、マツダ、丸井グループ、三菱ガス化学、三菱自動車工業、三菱電機、明電舎、横浜ゴム、YKK

○サプライチェーン排出量の算定（全28社）

旭硝子、MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス、カシオ計算機、キヤノンマーケティングジャパン、京セラ、コカ・コーラ ボトラーズジャパン、サンメッセ、シスメックス、住友ゴム工業、ダイキン工業、タムロン、テイ・エス テック、凸版印刷、豊田合成、豊田自動織機、トヨタ車体、日産化学工業、日東電工、日本ゼオン、日本通運、日立キャピタル、日立建機、日立物流、ファンケル、フォスター電機、マツダ、三菱ガス化学、横河電機

※両方応募した企業（22社）

旭硝子、MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス、京セラ、コカ・コーラ ボトラーズジャパン、サンメッセ、シスメックス、住友ゴム工業、ダイキン工業、テイ・エス テック、戸田建設、凸版印刷、豊田合成、豊田自動織機、日産化学工業、日東電工、日本ゼオン、日本通運、日立キャピタル、日立建機、ファンケル、マツダ、三菱ガス化学